

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel.(03)3551-6218
ロシア東欧経済研究所 <http://www.rotobo.or.jp> [年間購読料・送料共前納 18,000円]

1998年(平成10年)9月15日 No.1102

目次

ロシアの金融危機(1998年6月以降)	坂口 泉 1
グルジア政府閣僚人事一覧	13
CIS諸国通貨の最新為替レート	13

ロシアの金融危機(1998年6月以降)

-瀬戸際のロシア金融業界-

はじめに 本誌第1092号(1998年6月5日号)でロシアの金融危機を取り上げたが、ご存知のとおり、その後、事態がさらに悪化している。現時点でも状況は落ち着きをみせておらず、事態は非常に流動的となっている。このような状況下で正確な情報をお伝えすることは非常に困難であるが、会員各位の関心も非常に高いと思われるので、敢えてこのテーマを取り上げることとした。

なお、今回のレポートは前回の続編にあたり、1998年6月以降の動きを取り上げているが、1998年6月以降(主として金融業界で)何が起こったかに主眼を置いており、事象の背後にある根本原因についてはほとんど言及していないことを予めご了承いただきたい。

1. 必死の防戦

1998年5月27日にロシア中央銀行は公定歩合を50%から150%に引き上げるという思い切った措置をとった。ロシアの場合、公定歩合は短期割引国債の利回りの数値目標として認識されている傾向が強かったため、外資のロシア短期国債市場からの流出速度を一時的に緩めることに成功した。見方をかえれば、国債の利回りを下げるという目標を放棄して、最後の砦であるルーブル・レートの維持を行ったといえる。

ただ、その後も、主として短期国債売却絡みのルーブル売り圧力はおさまらず、ロシア政府は、最後の砦を守るために、以下のような措置を実施することを余儀なくされた。注目すべきな